

平成25年度  
事業計画書  
収支予算書

平成25年3月

一般財団法人工業所有権電子情報化センター

# 平成25年度事業計画書

当財団は、「工業所有権に関する手続等の特例に関する法律」に基づく「登録情報処理機関」として、書面による特許出願等の各種指定特定手続書類に記載された事項を磁気ディスクへ記録するなどの情報処理事業及び当該事業で培った技術を活用した公報情報の電子媒体化に関する業務を一貫して実施しています。

平成24年度は、これら情報処理事業などとともに、特許庁が定める電子化規準の改訂に対応するための電子情報化システムの改造などの関連事業を実施しました。また、公益目的支出計画については、平成23年度に引き続いて、日本赤十字社及び東京都調布市に対してそれぞれ特定寄附を行いました。

平成25年度は、下記に掲げるとおり、情報処理事業などを実施するほか、電子情報化システムの更新、当財団と特許庁間の電子情報の授受に係る暗号化の対策及び制度変更等に係る特許庁の電子化規準改訂への対応などを行います。

また、開始から第3年目に入る公益目的支出計画は、これまでの実施によりその一部について所期の目的を達したとみられることなどを考慮し、特定寄附先の見直しを行うなど適切に実施します。

他方、今後の特許庁業務システム最適化計画の動向及び内閣府公共サービス改革（市場化テスト）の平成26年度実施対象とされている情報処理事業に関する検討状況など、取り巻く状況の変化に注視しつつ的確に対応してまいります。

## 記

### 1. 登録情報処理機関として行う情報処理事業

#### (1) 国内出願関係書面【約17万6千件】

特許願、実用新案登録願、意匠登録願、商標登録願及び査定系の審判請求に関する各種の手続き書面

#### (2) 国際特許出願関係書面等【約49万4千件】

国際出願受理官庁及び同指定官庁に関する国際段階における手続き書面等

### 2. 公報情報の電子化業務【約860件】

意匠公報及び審決公報に関する書面

### 3. 関連事業

#### (1) 電子情報化システム（特実関係及びPCT-受理官庁関係）の更新

#### (2) 当財団と特許庁間の電子情報の授受に係る暗号化対策

#### (3) 制度変更等に係る特許庁の電子化規準改訂への対応（電子情報化システムソフトウェアの改造）

4. 公益目的支出計画

特定寄附の相手方の変更

(変更後) 公益社団法人発明協会及び東京都調布市

(変更前) 日本赤十字社及び東京都調布市

5. その他、定款の範囲内で行う事業

## 収 支 予 算 書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)基本財産等運用収入	800	800	0	
①基本財産利息収入	800	800	0	
(2)事業収入	1,100,200	1,115,300	△ 15,100	
①情報処理事業収入	1,100,200	1,115,300	△ 15,100	
電子化手数料収入	169,600	174,200	△ 4,600	
国内出願関係請負金収入	494,000	512,700	△ 18,700	
国際出願関係請負金収入	400,600	392,400	8,200	
公報関係請負金収入	36,000	36,000	0	
(3)雑収入	1,000	1,000	0	
事業活動収入計	1,102,000	1,117,100	△ 15,100	
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出	1,006,900	1,022,400	△ 15,500	
①情報処理事業費支出	1,001,900	1,017,400	△ 15,500	
人件費支出	498,500	509,200	△ 10,700	
電算機関連費支出	311,000	313,100	△ 2,100	
電算機等借料支出	183,800	174,500	9,300	
保守等支出	127,200	138,600	△ 11,400	
事業所経費支出	174,300	174,700	△ 400	
借室料支出	116,300	116,300	0	
その他事業所経費支出	58,000	58,400	△ 400	
一般事務費支出	5,400	5,400	0	
租税公課支出	4,900	5,200	△ 300	
貸倒損失支出	7,800	9,800	△ 2,000	
調査研究費支出	0	0	0	
②寄附金支出	5,000	5,000	0	
(2)管理費支出	92,700	92,400	300	
①人件費支出	67,300	66,300	1,000	
②事務所経費支出	15,300	15,300	0	
③一般事務費支出	6,600	7,100	△ 500	
④諸謝金支出	2,300	2,500	△ 200	
⑤租税公課支出	600	600	0	
⑥借入金利息支出	600	600	0	
事業活動支出計	1,099,600	1,114,800	△ 15,200	
事業活動収支差額	2,400	2,300	100	

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
(1)特定資産取得支出	4,600	4,700	△ 100	
①退職給付引当資産取得支出	4,600	4,700	△ 100	
(2)固定資産取得支出	700	0	700	
①什器備品購入支出	700	0	700	
投資活動支出計	5,300	4,700	600	
投資活動収支差額	△ 5,300	△ 4,700	△ 600	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1)借入金収入	300,000	300,000	0	
財務活動収入計	300,000	300,000	0	
2. 財務活動支出				
(1)借入金返済支出	300,000	300,000	0	
(2)リース債務返済支出	300	800	△ 500	
財務活動支出計	300,300	300,800	△ 500	
財務活動収支差額	△ 300	△ 800	500	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 3,200	△ 3,200	0	
前期繰越収支差額	372,900	402,900	△ 30,000	
次期繰越収支差額	369,700	399,700	△ 30,000	

(注) 1. 借入限度額 1,100,200,000円  
2. 債務負担額 0円